

# 第一貨物

# 年20万時間、時短へ

## IT駆使し業務改善

第一貨物（本社・山形市、武藤幸規社長）は、全社で年間延べ二十万時間の労働時間短縮に取り組み、IT（情報技術）を活用。日々の物量を予測することで、ムダなく適切な人と車の配置を実現する。合理化が図れるほか、働きやすい職場環境を整えることで、従業員満足度の向上につなげる。

（矢田 健一郎）

同社はこの数年、トラブな賃金を賄えるだけの収入アップの課題である。益確保に向けた運賃改善と長時間労働に対し、十分に努めてきた。



「運賃改善と同時に、効率化が不可欠」と武藤社長

一方で、「自助努力として、集配から事務に至るまで全ての業務で効率化を進め、労働時間短縮を図る必要がある」と武藤社長。

1日単位で物量を予測

独自の需要予測システムを使い、一日単位で貨物量を予測。予測値に、

「貨物オンラインシステム（インターネット）による貨物追跡システム」で得られた当日情報を加え、より確かな需要予測を行う。

貨物オンラインシステムでは、貨物を集荷した段階で、行き先、物量、発着日時などの情報を社内ですべて共有できる。到着店側はこの情報を基に、必要な時間に必要数の人や車を配置することが可能になる。物量の増減に合わせて、作業員や備（よ）う車などの数を調整する。

「日別、週別、月別の

物量の変動が従来以上に大きくなってきている。物量を前もって予想することで、物量に見合った作業体制、事業運営コストにしていける」（武藤社長）。

業務の仕組みを組み換える

合理化によって予想される労働時間の短縮は、

事務職を中心に会社全体で年間延べ二十万時間で以前の仕事の進め方では、前後の仕事の間に空き時間が生じていた。業務の仕組みを組み換え、こうした空き時間をなくしていく。

合理化施策の一環で、今期の後半をめぐって紙ベースでなく、パソコン画面上で仕事をこなす「ペ

ーパーレス化」にも取り組む。オンラインサービスをベースにした取引を増やすことで、送り状を減らす効果も見込む。

武藤社長は、「目標設定のハードルはかなり高いが、仕事のやり方、輸送サービス改善に向けたイノベーション（革新）に絶えず挑戦していきたい」と話す。